

4月1日付け人事異動及び4月10日の評議員会、16日の理事会を経て、新メンバーが加入しました。



専務理事

いわなが ひろゆき
岩永 弘行

4月16日の理事会で(財)若狭湾エネルギー研究センターの専務理事に就任しました。

県の「エネルギー研究開発拠点化計画」に基づく24年度推進方針において、「安全・安心の確保」「研究開発機能の強化」「人材の育成・交流」「産業の創出・育成」に加え、昨

年の東日本大震災を受け、新たに「原子力防災・危機管理機能の向上」が盛り込まれました。

エネ研としてもこの推進方針を着実に進めたいと考えておりますのでよろしくお願いいたします。



所長

なかじま ひでお
中嶋 英雄

私のこれまでの大学での研究歴の前半は放射性同位元素を用いたトレーサー拡散実験、加速器を用いたイオンビーム、核融合材料などの基礎研究、後半はポーラス(多孔質)金属の応用開発研究などです。

私の経験をエネ研のミッションである実用化研究や

地域の産業振興に役立てたいと思います。また、エネルギー問題は今や我が国の最重要課題です。本課題の解決に本センター職員と力を合わせて邁進していきたいと思っております。よろしくお願いいたします。



事務局長

おおした よしみ
大下 善己



研究開発部長

つじ ひろかず
辻 宏和



企画支援広報部次長補佐

さわもと けいいちろう
澤本 啓一郎



福井県国際原子力
人材育成センター
国際人材育成 Gr 主任

ほんどう かおる
坂東 薫



管理部
主査

さいとう hitoshi
齊藤 斉



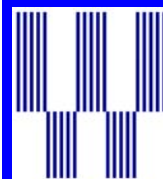
研究開発部
粒子線医療研究 Gr
研究員

まえだ むねとし
前田 宗利



研究開発部
加速器 Gr 技師

しみず まさや
清水 雅也



THE
WAKASA WAN
ENERGY
RESEARCH
CENTER

平成24年度事業計画などに係る評議員会、理事会を開催!

当財団の第50回評議員会を平成24年3月19日に、また、第58回理事会を平成24年3月27日に開催し、平成24年度事業計画書案、収支予算案、公益財団法人への移行などについて審議され、承認を得ました。

平成24年度は第3期中期事業計画(H22~H26)の3年度目にあたり、基本的には高性能レーザー除染機の開発等、昨年度の事業計画の取組を継続していきます。



第58回理事会
旭理事長挨拶



第58回理事会審議風景

また、公益法人制度改革3法の施行を受け、当財団の運営内容は公益性が高いと考えられることから、公益財団法人への移行に向けた認定申請手続きを進めることになりました。移行時期は平成25年4月1日を予定しています。

更に、第51回評議員会(H24.4.10開催)及び第59回理事会(H24.4.16開催)を経て、理事長に旭信昭、専務理事に岩永弘行が選任され、新体制がスタートしました。

平成24年度事業計画

○研究開発

1 高エネルギービーム利用研究

- (1) 品種改良研究
 - ① 品種改良技術開発
 - ② 植物・菌類の品種改良研究
 - ③ 植物工場関連技術開発
- (2) 粒子線がん治療研究
 - ① 動的照射野形成法開発
 - ② 治療計画システム高度化研究
 - ③ 粒子線作用の素過程の解明
 - ④ 動物照射技術の開発

- (3) ビーム発生分析評価技術開発
 - ① 加速器分析技術開発
 - ② 材料照射損傷評価技術開発
 - ③ 加速器運転技術の高度化

- (2) エネルギー有効利用研究
 - ① 太陽熱等利用技術開発
 - ② 無機酸化物光機能材料開発
 - ③ バイオ応用環境技術開発
 - ④ バイオマスエネルギー技術開発

2 エネルギー開発研究

- (1) エネルギー・環境材料開発
 - ① レーザー利用技術開発
 - ② 次世代半導体製造技術開発
 - ③ 極微小駆動材料開発

- (3) 原子力関連先端技術開発
 - ① 若狭湾海洋環境モニタリング研究
 - ② 原子力応用技術開発
 - ③ 科学機器利用技術開発

○産業支援

1 技術・研究支援

- (1) 技術支援
 - ① 科学機器等の利用支援
 - ② 技術支援・相談
- (2) 国内外研究者・技術者との交流
 - ① 海外研究機関等との研究交流
 - ② 関西・中京圏等の連携の推進
 - ③ 国際会議等の誘致
- (3) 国等の公募型研究資金による研究開発の推進
 - ① 公募型競争的資金獲得

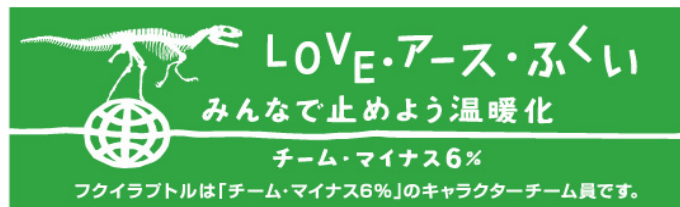
2 新事業創出・人材育成支援

- (1) 新事業創出支援
 - ① 産学官ネットワーク形成の推進
 - ② 研究開発支援
 - ③ 県内企業の原子力関連業務への参入支援
- (2) 人材育成支援
 - ① 国際的な原子力人材の育成
 - ② 原子力関連業務従事者研修(技量認定制度含む)

○エネルギー研究開発拠点化計画の推進

計画推進の総合的なコーディネート

※詳細はホームページの情報公開で閲覧できます。



平成23年度「国際原子力人材育成コース」を開催

平成24年3月21～23日の3日間、「国際原子力人材育成コース」の研修をエネ研で開催しました。

この研修は、国際感覚やコミュニケーション能力を備え、原子力安全等についての知見を有する人材の育成に貢献することを目的に実施したものであり、講師には、国連やIAEA等の国際機関幹部経験者、外国大使館やIAEAの職員等を招き、「IAEAと日本」など世界と我が国を取り巻く原子力分野の動向、米仏の「原子力政策と計画」などの講義やディスカッションを英語で行いました。



旭理事長開会挨拶

研修には、国内のプラントメーカー、電力事業者、研究機関の職員等28名が参加。一部の講義には県内の高校生や県内外の大学生もオブザーバーとして参加し、積極的な意見交換が行われました。参加者からは、「原子力に関する国際的な状況を知ることのできる貴重な機会だった」、「英語によるグループディスカッションは有益だと思う」など、研修を評価するコメントが寄せられました。

< カリキュラム[講師] >

○3月21日(水)

- ・ IAEAと日本 [町末 末男 (元 IAEA 事務次長、元原子力委員会委員)]
- ・ IAEAの保障措置と日本 [Dr. Davis Hurt (IAEA 東京地域事務所所長)]
- ・ 核軍縮 [阿部 信泰 (元国連事務次長(軍縮担当))]
- ・ 米国の原子力政策と計画 [Mr. Jeffrey Miller (アメリカ大使館 Energy Attache)]

○3月22日(木)

- ・ ステークホルダーとの関係 (パブリック・アクトゥス) [Mr. Brian Molloy (IAEA Technical Head)]
- ・ 原子力発電をめぐる日本の国際協力 [山地 秀樹 (外務省国際原子力協力室首席事務官)]
- ・ 国連と日本 [高須 幸雄 (前国連代表部大使)]
- ・ 持続可能な開発に向けた原子力 [町末 末男]

○3月23日(金)

- ・ Power Up Your English! [Prof. Dylan Jones (福井大学教育地域科学部准教授)]
- ・ ベトナムの歴史と文化 [Mr. Nguyen Viet Anh (グエン・ヴィエット・アイン) (ベトナム大使館領事)]
- ・ フランスの原子力政策と計画 [Mr. Christophe Xerri (フランス大使館原子力参事官)]
- ・ 科学技術政策 [和田 智明 (東京理科大学特命教授)]



町元 IAEA 事務次長「IAEA と日本」の講義



積極的な意見交換

初めて海外(マレーシア)で原子力の研修を開催

福井県国際原子力人材育成センターは、平成24年3月26日から30日に、マレーシアにおいて、「原子力経験共有セミナー」をマレーシア原子力庁の協力を得て開催しました。

このセミナーは、アジアにおける原子力の人材育成や安全技術に貢献することを目的に、文部科学省国際原子力人材育成イニシアティブ事業として実施したものです。セミナーでは、福島第一原子力発電所事故以降、重要性が益々高まっている“原子力の安全”や“利害関係者との情報共有・理解活動”について講義やパネルディスカッションを行いました。



講義風景

セミナーには、マレーシア原子力庁をはじめ、電力会社や大学、規制当局等から連日100名を超える参加がありました。日本からは、福井大学、大阪大学、日本原子力発電(株)、(財)若狭湾エネルギー研究センターなどから、講師やパネリストとして10名が参加しました。



パネルディスカッション

セミナーでは、「持続可能なエネルギーの開発と福島事故以降の課題」「原子力発電プラントの安全対策」「放射線防護のための放射線管理と環境モニタリング」「福島事故から得られた技術的観点と教訓」「福井県における原子力の位置付けと広報理解活動(PA)」などの講義に加え、「原子力発電のPAと地域社会の発展を結び付ける取組み」などのパネルディスカッションを行い、マレーシア側のパネリストや会場の参加者の方々による活発な討論が行われました。

3月末のマレーシアは30℃を超え、雨季ではないものの急な雷雨に見舞われるという日が続きましたが、連日100名を超える参加者の方々による熱心な討論等が繰り広げられ、原子力発電の安全性や必要性、それらを丁寧に説明するPAなどについて理解が進んだものと考えています。

平成24年度「嶺南モデル事業補助金」などの募集開始

エネ研では、嶺南に事業所を有する企業の皆さまを対象に、原子力・エネルギー、地域産業活性化、環境の各分野の関連技術を活用した新技術・新製品の研究開発を支援するための補助金制度「嶺南地域新産業創出モデル事業補助金」を設けており、この度、他の補助金制度とともに、募集を開始いたしました。嶺南および県内企業の皆さまからのご応募をお待ちしております。

制度名称	対象事業	対象者	補助額	募集
シーズ発掘調査	シーズ・ニーズ等の調査およびこれらの調査に基づく簡易な試作実験等	嶺南に事業所を有する製造業等の中小企業・グループ	50万円以内 (補助率 2/3)	4/9～ (随時)
モデル事業	基礎研究枠) 技術シーズの実用化可能性を探索する調査や基礎的な実験	嶺南に事業所を有する製造業等の企業・グループ	200万円以内 (補助率 2/3)	4/9 ～5/11
	実用化研究枠) 実用化に向けた試作品・試作機等の開発および販路開拓		600万円以内 (補助率 2/3)	
可能性試験調査研究(FS)	研究テーマ：指定4テーマ ^{※1} のいずれか 活用技術：指定5技術分野 ^{※2} のいずれか	県内企業・試験研究機関又は大学で構成されるグループ	200万円以内 (全額補助)	

※1：分散型発電・携帯エネルギー、モバイルIT機器、次世代自動車部品、ニューセーフティプロダクツ

※2：先端マテリアル創製・加工技術、チタン・マグネシウム加工技術、レーザ高度利用技術、バイオテクノロジー、原子力・エネルギー関連技術